

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2022年4～6月期の業況判断DIは△6.0となり、前期(△16.4)と比較し+10.4ポイント改善した。新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和から、商業(卸売業、小売業、サービス業)部門が牽引する形で全体のDIが改善した。
- ・2022年7～9月期の見通しは△14.1と、今期比△8.1ポイントの悪化が見込まれている。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、2022年4～6月期が10.7となり、前期比+7.0ポイント上昇した。2022年7～9月期は△9.3で今期比△20.0ポイント悪化する見通しである。
- ・商業(卸売業、小売業、サービス業の合計)は、2022年4～6月期が△9.1となり、前期比+17.9ポイント改善した。2022年7～9月期は△13.6となり、今期比△4.5ポイント悪化する見通しである。
- ・建設業は、2022年4～6月期が△21.8となり、前期比+3.2ポイント改善した。2022年7～9月期は△21.8と今期比横ばいの見通しである。

【現況】(2022年4～6月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い-悪い)	前回調査DI (2022年1～3月期)
製造業	36.0 (+5.1)	38.7 (△3.3)	25.3 (△1.9)	10.7 (+7.0)	3.7
商業	28.1 (+8.3)	34.7 (+1.4)	37.2 (△9.6)	△9.1 (+17.9)	△27.0
建設業	12.7 (△2.7)	52.7 (+8.5)	34.5 (△5.9)	△21.8 (+3.2)	△25.0
全体	27.1 (+4.6)	39.8 (+1.3)	33.1 (△5.8)	△6.0 (+10.4)	△16.4

※()内の数字は前回調査「2022年1～3月期の現況」からの増減

【見通し】(2022年7～9月期、前年同期比)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い-悪い)
製造業	20.0 (△16.0)	50.7 (+12.0)	29.3 (+4.0)	△9.3 (△20.0)
商業	22.0 (△6.1)	42.4 (+7.7)	35.6 (△1.6)	△13.6 (△4.5)
建設業	12.7 (±0.0)	52.7 (±0.0)	34.5 (±0.0)	△21.8 (±0.0)
全体	19.4 (△7.7)	47.2 (+7.4)	33.5 (+0.4)	△14.1 (△8.1)

※()内の数字は今回調査「2022年4～6月期の現況」からの増減

<業況が「良い」・「悪い」の理由>

- ・2022年4～6月期の業況が「良い」・「悪い」の理由をみると、業況が「良い」の理由は、5業種とも「需要動向の好転」（建設業は、回答の選択肢に「需要動向の好転」がなく「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。
- ・業況が「悪い」の理由は、建設業を除く4業種で「需要動向の悪化」の割合が最も高かった。一方、建設業は「原材料・仕入単価の上昇」の割合が最も高かった。

業況が「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=27)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	新製品の開発・取扱い
	77.8	22.2	18.5	11.1	11.1
卸売業 (n=11)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	為替の好影響	
	81.8	27.3	18.2	9.1	
小売業 (n=2)	需要動向の好転				
	100.0				
サービス業 (n=21)	需要動向の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展	販路の拡大	新製品の開発・取扱い
	100.0	28.6	19.0	14.3	9.5
建設業 (n=7)	民間需要の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	資金繰りの好転	
	28.6	28.6	28.6	14.3	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況が「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=19)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	資金繰りの悪化	売上単価の低下
	27.3	27.3	18.2	9.1	9.1
卸売業 (n=2)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加		
	100.0	100.0	50.0		
小売業 (n=5)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	売上単価の低下	経費負担の増加	販路の縮小
	80.0	80.0	60.0	60.0	40.0
サービス業 (n=2)	需要動向の悪化	経費負担の増加			
	50.0	50.0			
建設業 (n=4)	原材料・仕入単価の上昇	官公需要の悪化	民間需要の悪化	売上単価の低下	経費負担の増加
	100.0	50.0	50.0	25.0	25.0

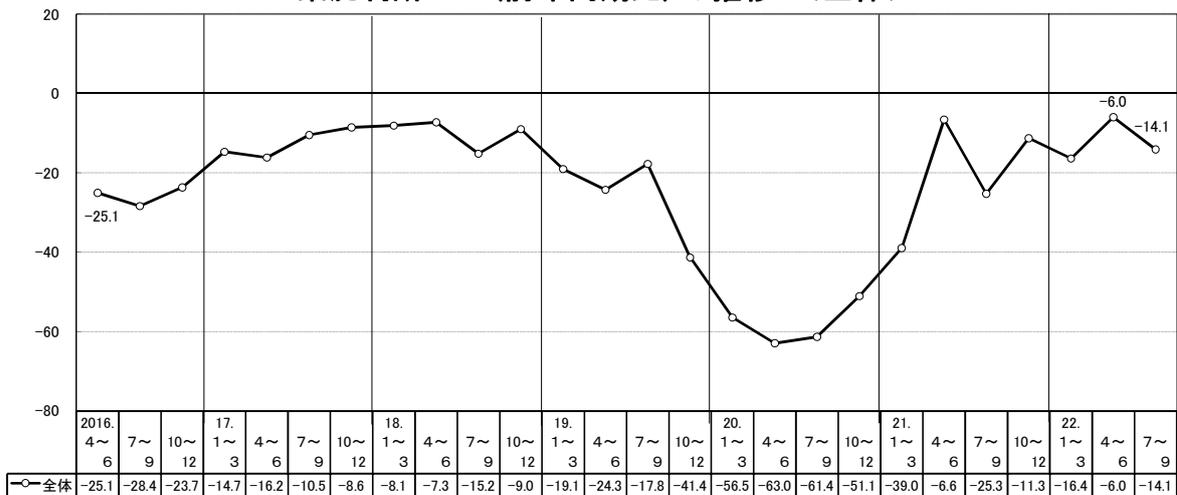
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（2016年4～6月期以降）にみた趨勢>

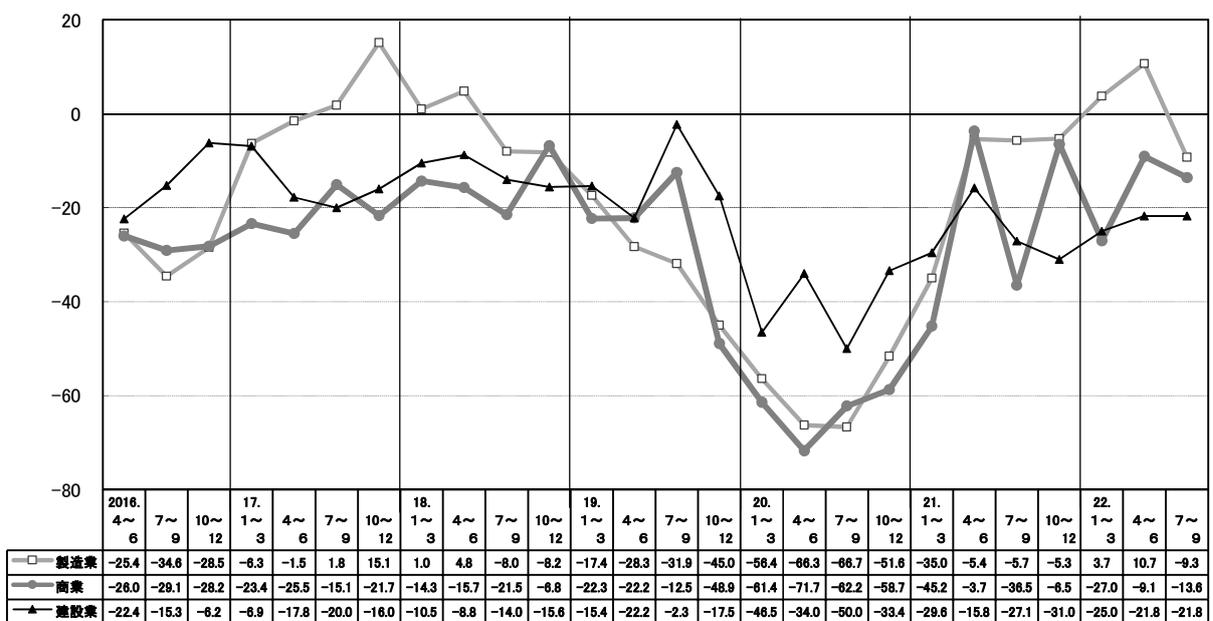
業況判断D Iは、2016年10～12月期以降、緩やかな持ち直し基調を示したが、2019年1～3月期以降は弱含みの動きに転じ、2019年10～12月期は消費税率10%への引き上げの影響により大きく低下した。

その後、新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年1～3月期、同4～6月期と連続して低下した後、感染拡大の落ち着きとともに2021年4～6月期にかけてD Iは持ち直しの動きをみせた。その後、D Iは2021年7～9月期に一旦悪化したものの、2021年10～12月期以降は振れを伴いつつも緩やかに持ち直している。

業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>

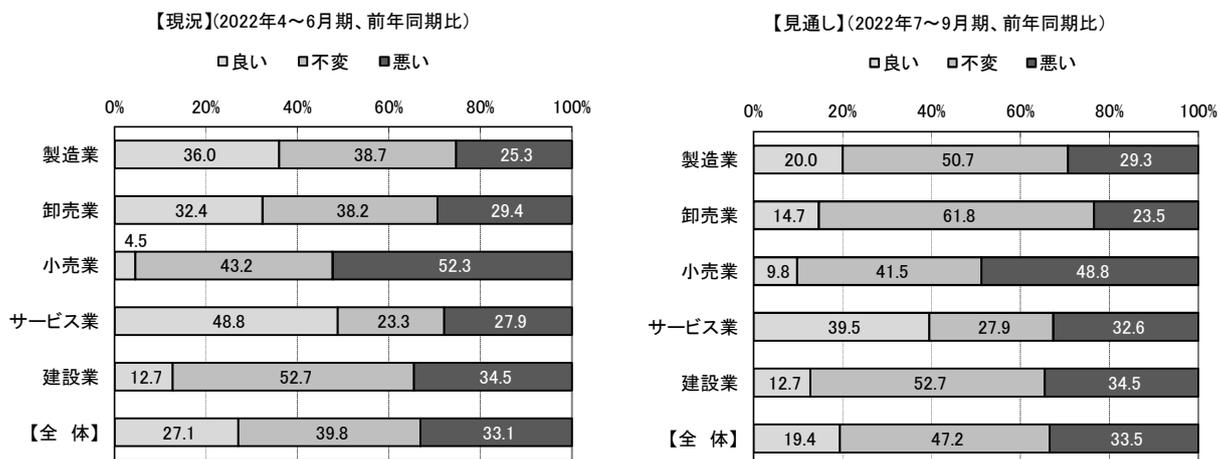


業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



・業況判断の動向を5業種別にみると、2022年4～6月期は「良い」の割合がサービス(48.8%)で最も高く、5割弱となった。また、「悪い」の割合が小売業(52.3%)で最も高く、5割強となった。

・2022年7～9月期は、「悪い」の割合が小売業(48.8%)で最も高く、5割弱となった。



(2) 売上高の動向

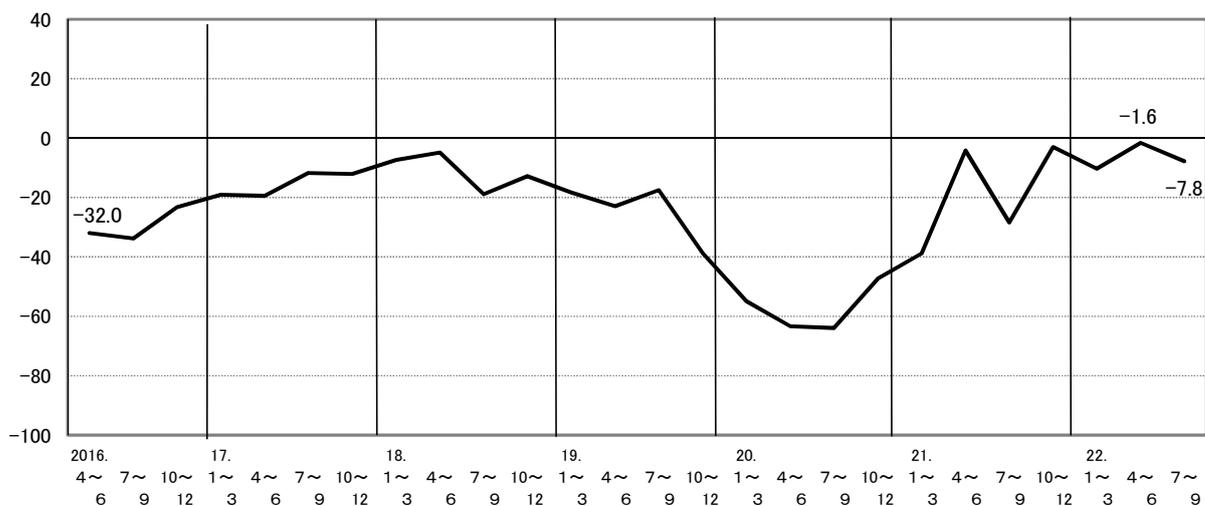
・2022年4～6月期の売上高DIは全体で△1.6となり、2022年1～3月期(△10.3)と比較し+8.7ポイント改善した。業種別では、5業種全てで改善した。

・2022年7～9月期は、全体で△7.8となり、2022年4～6月期と比較し△6.2ポイント悪化する見通しである。業種別では、製造業、卸売業、サービス業で悪化する見通しである。

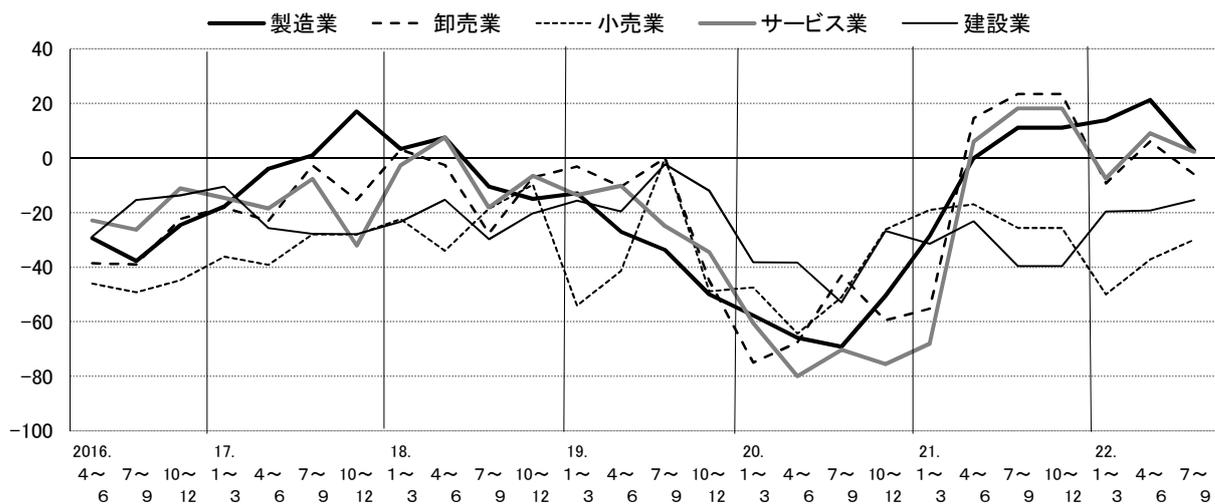
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (2022年 1～3月期)	現況 (2022年4～6月期)				見通し (2022年7～9月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加-減少)
製造業	13.9	44.0	33.3	22.7	21.3	28.0	46.7	25.3	2.7
卸売業	△9.3	36.4	33.3	30.3	6.1	18.2	57.6	24.2	△6.0
小売業	△50.0	14.0	34.9	51.2	△37.2	15.0	40.0	45.0	△30.0
サービス業	△7.5	43.2	22.7	34.1	9.1	37.2	27.9	34.9	2.3
建設業	△19.6	17.3	46.2	36.5	△19.2	17.3	50.0	32.7	△15.4
全体	△10.3	32.0	34.4	33.6	△1.6	23.9	44.4	31.7	△7.8

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



(3) 設備投資の動向

- ・2022年4～6月期に設備投資を実施した割合は25.4%となった。前回調査（2022年1～3月期：24.1%）と比較し+1.3ポイント上昇した。
- ・2022年4～6月期に設備投資を実施した事業所の投資内容をみると、「生産設備」「車両・運搬具」「付帯施設」「OA機器」などが多かった。
- ・2022年7～9月期に設備投資を計画している割合は26.8%となった。今期実施した割合（25.4%）と比較し+1.4ポイント上昇する見通しである。
- ・2022年7～9月期に設備投資を計画している事業所の投資内容をみると、「生産設備」「車両・運搬具」「OA機器」などが多かった。

【現況】2022年4～6月期の設備投資

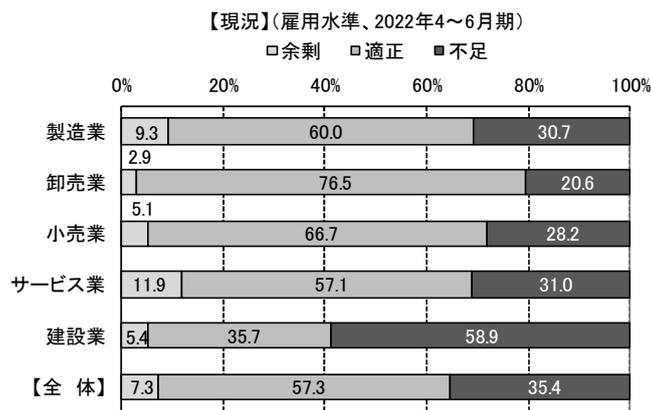
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								実施 しなかった (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	30.3 (23)	1	5	14	1	3	5	1	1	69.7
卸売業	23.5 (8)	0	0	0	3	5	3	0	1	76.5
小売業	14.0 (6)	2	3	4	1	2	4	0	0	86.0
サービス業	29.5 (13)	1	0	3	5	5	2	0	1	70.5
建設業	25.5 (14)	0	0	2	8	3	3	0	1	74.5
全体	25.4 (64)	4	8	23	18	18	17	1	4	74.6

【計画】2022年7～9月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								計画 していない (%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	36.5 (27)	1	2	22	4	3	5	1	0	63.5
卸売業	29.4 (10)	0	2	1	6	0	2	0	1	70.6
小売業	18.6 (8)	3	4	4	2	2	3	0	1	81.4
サービス業	22.7 (10)	1	1	3	3	1	3	0	1	77.3
建設業	21.8 (12)	1	0	5	5	0	4	0	0	78.2
全体	26.8 (67)	6	9	35	20	6	17	1	3	73.2

(4) 雇用の動向

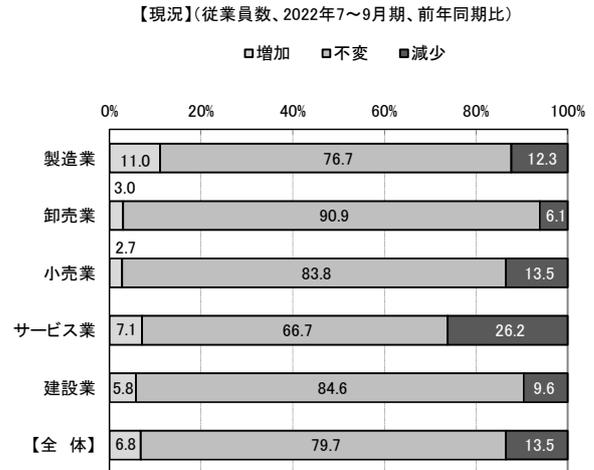
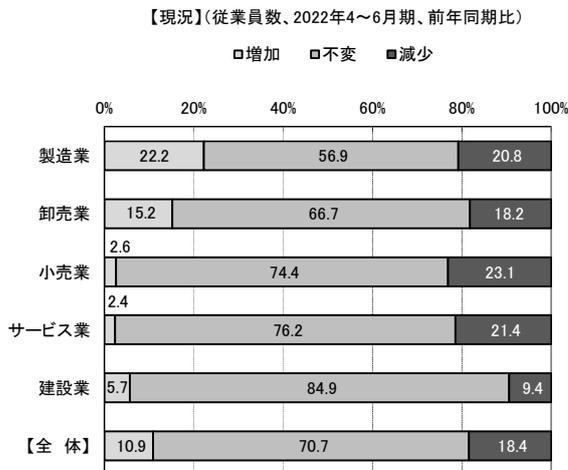
- ・2022年4～6月期の雇用水準は、「余剰」の割合が7.3%（2022年1～3月期：11.2%）、「適正」が57.3%（同：59.8%）、「不足」が35.4%（同：28.9%）となった。
- ・DI（「余剰」－「不足」）は△28.1と、2022年1～3月期に比べて△10.4ポイント低下し、不足幅が拡大している。
- ・業種別では、5業種とも不足超となっており、建設業（△53.5）のマイナス幅が最も大きかった。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、2022年1～3月期)	現況DI (水準、2022年4～6月期)
製造業	△12.8	△21.4
卸売業	△20.6	△17.7
小売業	△17.9	△23.1
サービス業	△2.3	△19.1
建設業	△35.1	△53.5
【全体】	△17.7	△28.1

- ・2022年4～6月期の従業員数は、「増加」の割合が10.9%（2022年1～3月期：7.9%）、「不変」が70.7%（同：76.7%）、「減少」が18.4%（同：15.4%）となった。
- ・2022年7～9月期の従業員数は、「増加」の割合が6.8%、「不変」が79.7%、「減少」が13.5%となった。

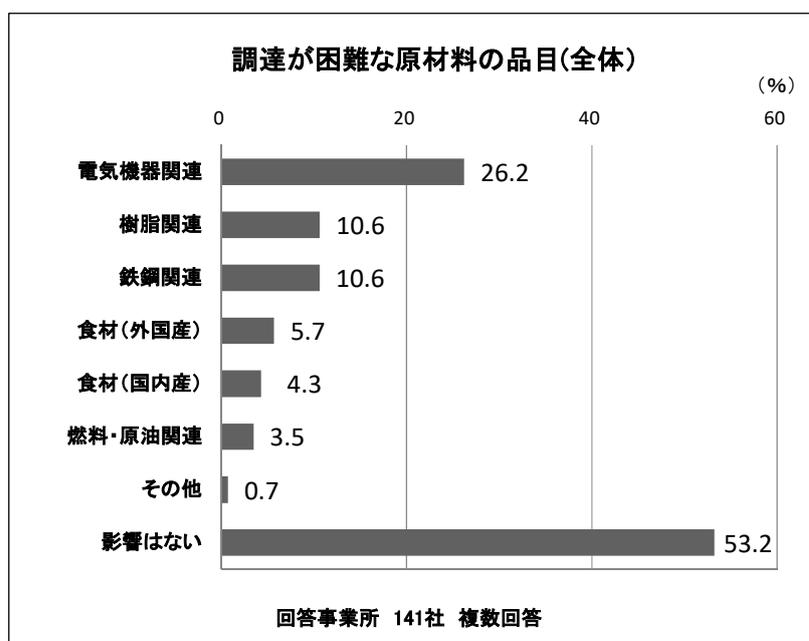


2. 原材料の調達、電気料金に関する調査

(1) 原材料の調達状況

① 調達が困難な原材料

- ・原材料について、調達が困難な品目を尋ねたところ（複数回答）、全体では「電気機器関連」の割合が26.2%で最も高く、「樹脂関連」と「鉄鋼関連」がともに10.6%で続いた。



- ・業種別では、小売業を除く4業種で「電気機器関連」の割合が最も高かった。小売業では「食材（外国産）」が最も高かった。

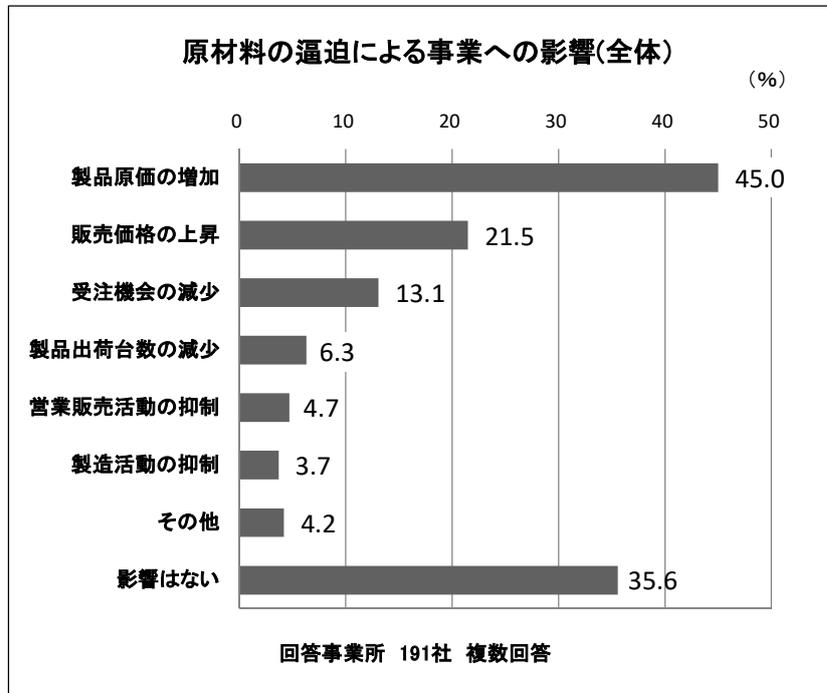
調達が困難な原材料の品目（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=47)		電気機器関連	鉄鋼関連	樹脂関連	燃料・原油関連	食材(外国産)
		23.4	14.9	12.8	2.1	2.1
卸売業 (n=21)		電気機器関連	樹脂関連	鉄鋼関連	食材(外国産)	食材(国内産)
		33.3	33.3	14.3	9.5	4.8
小売業 (n=19)		食材(外国産)	食材(国内産)	電気機器関連		
		21.1	15.8	10.5		
サービス業 (n=15)		電気機器関連	食材(国内産)	樹脂関連	燃料・原油関連	食材(外国産)
		13.3	13.3	6.7	6.7	6.7
建設業 (n=39)		電気機器関連	鉄鋼関連	燃料・原油関連	樹脂関連	
		38.5	12.8	7.7	2.6	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

② 原材料の逼迫による事業への影響

- ・原材料の逼迫による事業への影響を尋ねたところ（複数回答）、全体では「製品原価の増加」の割合が45.0%で最も高く、「販売価格の上昇」（21.5%）、「受注機会の減少」（13.1%）が続いた。



- ・業種別では、小売業を除く4業種で「製品原価の増加」の割合が最も高かった。小売業では「販売価格の上昇」が最も高かった。

原材料の逼迫による事業への影響（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=58)		製品原価の増加	販売価格の上昇	製品出荷台数の減少	受注機会の減少	製造活動の抑制
		55.2	22.4	12.1	10.3	8.6
卸売業 (n=26)		製品原価の増加	販売価格の上昇	受注機会の減少	製品出荷台数の減少	
		50.0	23.1	7.7	3.8	
小売業 (n=29)		販売価格の上昇	製品原価の増加	営業販売活動の抑制	受注機会の減少	製品出荷台数の減少
		41.4	31.0	13.8	13.8	6.9
サービス業 (n=28)		製品原価の増加	販売価格の上昇	受注機会の減少		
		35.7	10.7	3.6		
建設業 (n=50)		製品原価の増加	受注機会の減少	販売価格の上昇	営業販売活動の抑制	製品出荷台数の減少
		44.0	24.0	14.0	6.0	4.0

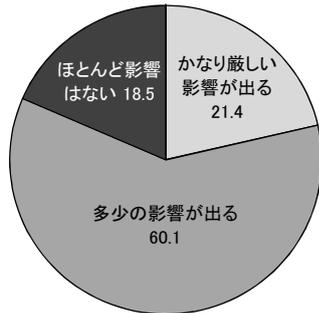
※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

(2) 電気料金の値上げによる影響

① 電気料金の値上げによる影響

- ・電気料金の値上げによる事業への影響を尋ねたところ、全体では「かなり厳しい影響が出る」の割合が 21.4%、「多少の影響が出る」が 60.1%、「ほとんど影響はない」が 18.5%となった。なお、「プラスの影響がある」との回答は無かった。
- ・業種別では、「かなり厳しい影響が出る」の割合は製造業（33.3%）で最も高く、3割強となった。

電気料金の値上げによる影響（全体 %）



(回答事業所 248社)

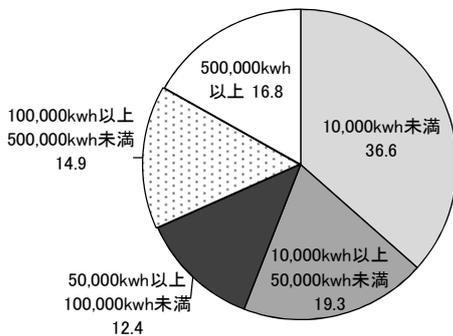
電気料金の値上げによる影響（業種別 %）

業種	影響の程度 (%)		
	かなり厳しい影響が出る	多少の影響が出る	ほとんど影響はない
製造業(75社)	33.3	56.0	10.7
卸売業(33社)	12.1	57.6	30.3
小売業(40社)	27.5	52.5	20.0
サービス業(44社)	27.3	61.4	11.4
建設業(56社)	1.8	71.4	26.8

② 2021年度の年間電気使用量

- ・2021年度の年間電気使用量を概算で尋ねたところ、全体では「10,000kwh未満」の割合が 36.6%、「10,000kwh以上 50,000kwh未満」が 19.3%、「50,000kwh以上 100,000kwh未満」が 12.4%、「100,000kwh以上 500,000kwh未満」が 14.9%、「500,000kwh以上」が 16.8%となった。
- ・業種別では、「500,000kwh以上」の割合は製造業（36.0%）で最も高く、3割台半ばとなった。

2021年度の年間電気使用量（全体 %）



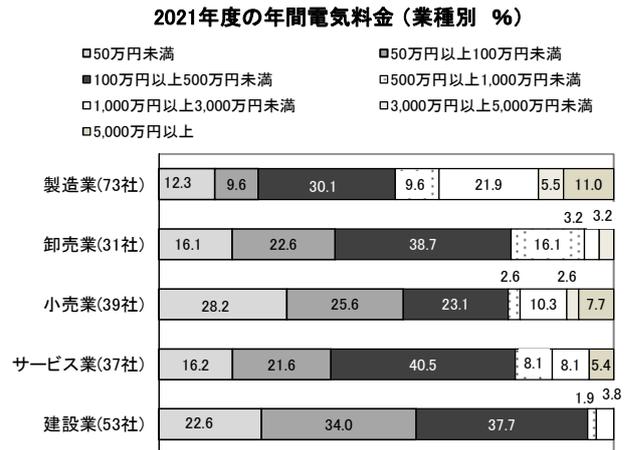
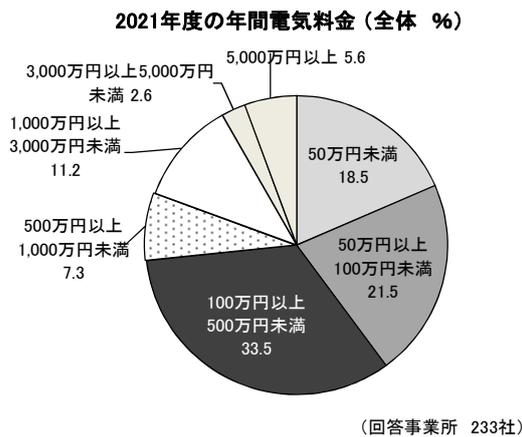
(回答事業所 161社)

2021年度の年間電気使用量（業種別 %）

業種	使用量範囲 (%)				
	10,000kwh未満	10,000kwh以上 50,000kwh未満	50,000kwh以上 100,000kwh未満	100,000kwh以上 500,000kwh未満	500,000kwh以上
製造業(50社)	18.0	6.0	18.0	22.0	36.0
卸売業(23社)	60.9	26.1	8.7	4.3	
小売業(24社)	37.5	20.8	8.3	16.7	16.7
サービス業(20社)	25.0	30.0	10.0	15.0	20.0
建設業(44社)	50.0	25.0	15.9	9.1	

③ 2021年度の年間電気料金

- ・2021年度の年間電気料金を尋ねたところ、全体では「50万円未満」が18.5%、「50万円以上100万円未満」が21.5%、「100万円以上500万円未満」が33.5%、「500万円以上1,000万円未満」が7.3%、「1,000万円以上3,000万円未満」が11.2%、「3,000万円以上5,000万円未満」が2.6%、「5,000万円以上」が5.6%となった。
- ・業種別では、「1,000万円以上3,000万円未満」、「3,000万円以上5,000万円未満」、「5,000万円以上」の3つを合わせた割合(1,000万円以上)は、製造業(38.4%)で最も高く、4割弱となった。

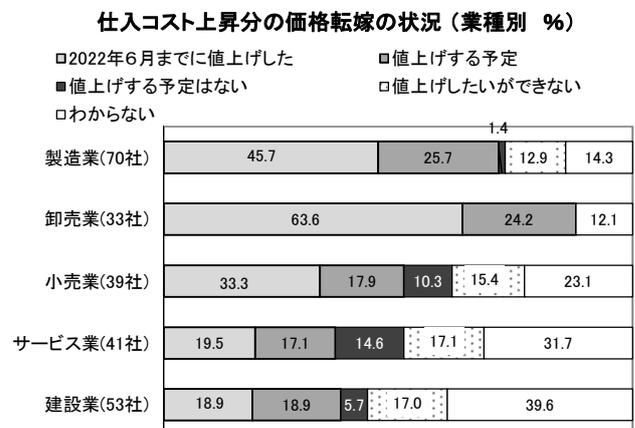
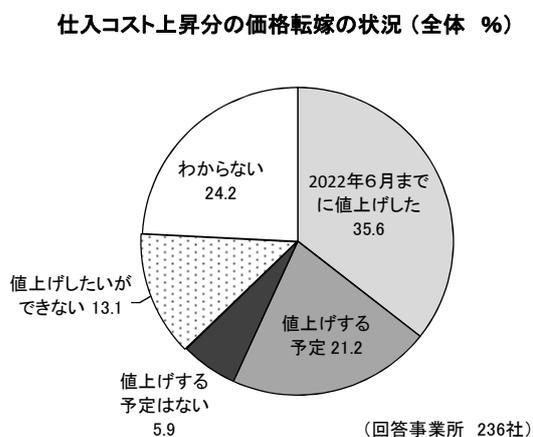


3. 価格転嫁、借入金残高、人手不足に関する調査

(1) 価格転嫁の状況

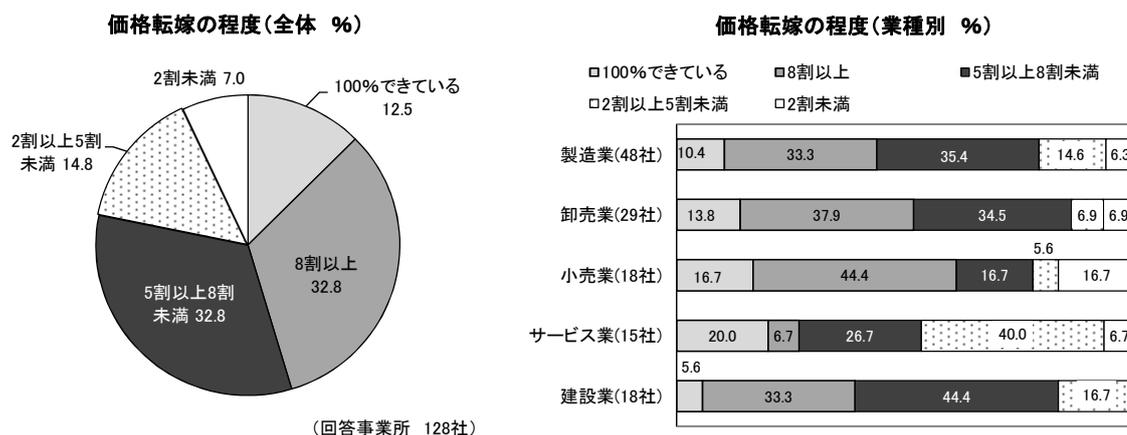
① 価格転嫁の状況

- ・原材料費の高騰、円安の進行等による仕入れコストの上昇に対して、価格転嫁できているかを尋ねたところ、全体では「2022年6月までに値上げした」の割合が35.6%、「値上げする予定」が21.2%となった。一方、「値上げする予定はない」は5.9%、「値上げしたいができない」は13.1%となった。また、「わからない」は24.2%となった。
- ・業種別では、「2022年6月までに値上げした」の割合は卸売業(63.6%)で最も高く、6割強となった。



② 価格転嫁の程度

- ・上記①で「2022年6月までに値上げした」または「値上げする予定」と回答した先に、コスト上昇分に対してどの程度価格転嫁できているかを尋ねたところ、全体では「100%できている」の割合が12.5%、「8割以上」と「5割以上8割未満」がともに32.8%、「2割以上5割未満」が14.8%、「2割未満」が7.0%となった。
- ・業種別では、「100%できている」と「8割以上」を合わせた割合は小売業(61.1%)で最も高く、6割強となった。

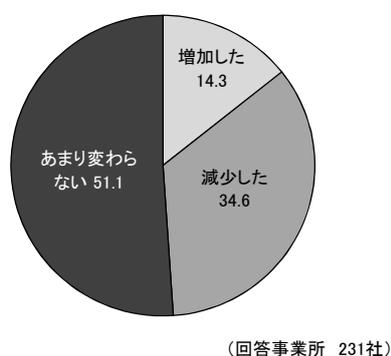


(2) 借入金残高の状況

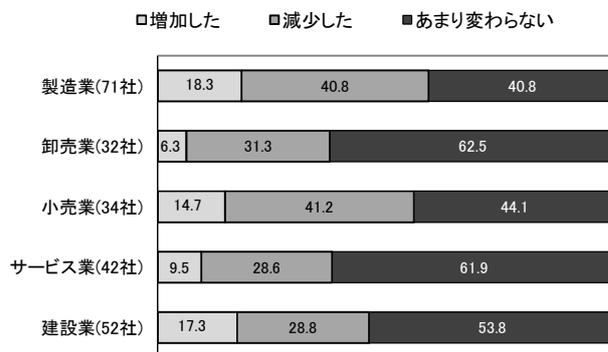
① 1年前と比較した金融機関からの借入金残高

- ・1年前と比較して金融機関からの借入金残高がどのように変化しているかを尋ねたところ、全体では「増加した」の割合が14.3%となった。一方、「減少した」は34.6%となった。また、「あまり変わらない」は51.1%となった。
- ・業種別では、5業種全てで「減少した」の割合が「増加した」の割合を上回った。

1年前と比較した借入金残高の増減(全体 %)



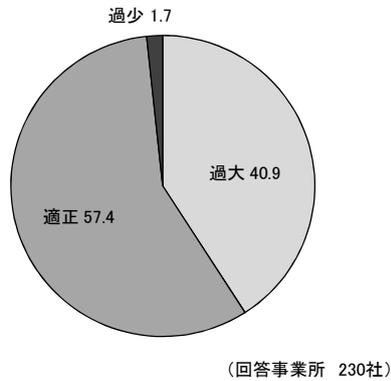
1年前と比較した借入金残高の増減(業種別 %)



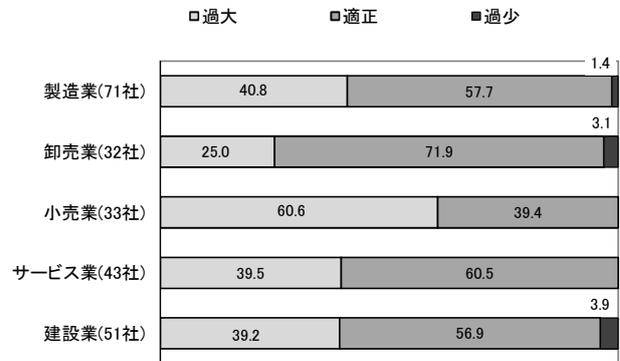
② 借入金残高に対する認識

- ・現在の自社の借入金残高をどのようにとらえているかを尋ねたところ、全体では「過大」の割合が40.9%、「適正」が57.4%、「過小」が1.7%となった。
- ・業種別では、「過大」の割合が小売業で最も高く、60.6%と約6割となった。

現在の借入金残高に対する認識（全体 %）



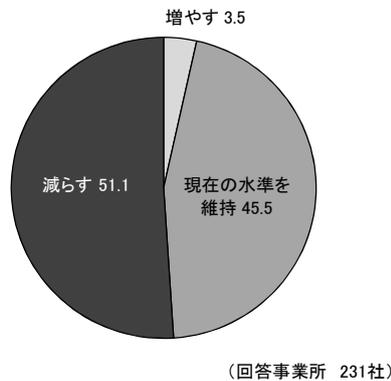
現在の借入金残高に対する認識（業種別 %）



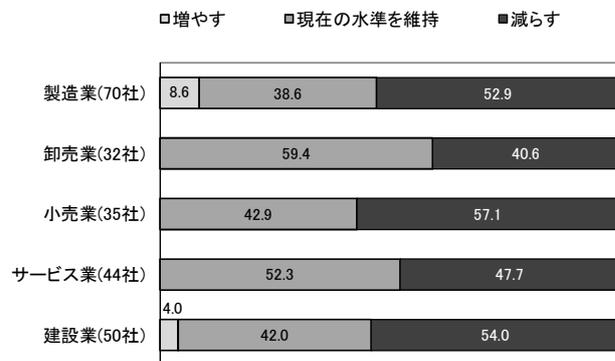
③ 今後1年間の借入金残高に関する方針

- ・自社の今後1年間の借入金残高に関する方針を尋ねたところ、全体では「増やす」の割合が3.5%、「現在の水準を維持」が45.5%、「減らす」が51.1%となった。
- ・業種別では、「減らす」の割合が小売業で最も高く、57.1%と6割弱となった。

今後1年間の借入金残高に関する方針（全体 %）



今後1年間の借入金残高に関する方針（業種別 %）

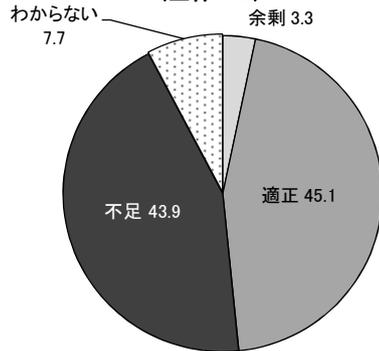


(3) 人手不足の状況

① 今後1年間における正社員の過不足見込み

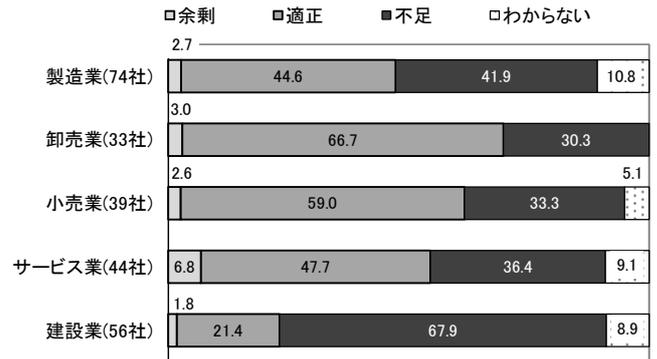
- ・自社における今後1年間の正社員の過不足見込みを尋ねたところ、全体では「余剰」の割合が3.3%、「適正」が45.1%、「不足」が43.9%となった。また、「わからない」は7.7%となった。
- ・業種別では、「不足」の割合が建設業で最も高く、67.9%と7割弱となった。

今後1年間における正社員の過不足状況の見込み (全体 %)



(回答事業所 246社)

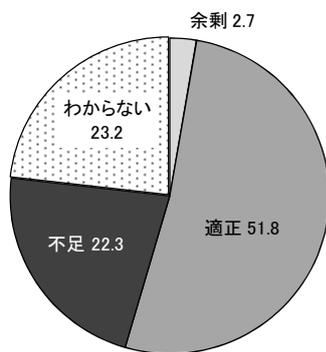
今後1年間における正社員の過不足状況の見込み(業種別 %)



② 今後1年間における非正社員の過不足見込み

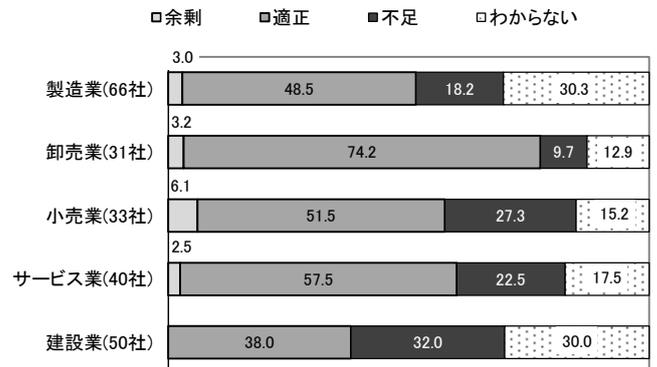
- ・自社における今後1年間の非正社員の過不足見込みを尋ねたところ、全体では「余剰」の割合が2.7%、「適正」が51.8%、「不足」が22.3%となった。また、「わからない」は23.2%となった。
- ・業種別では、「不足」の割合が建設業で最も高く、32.0%と3割強となった。

今後1年間における非正社員の過不足状況の見込み (全体 %)



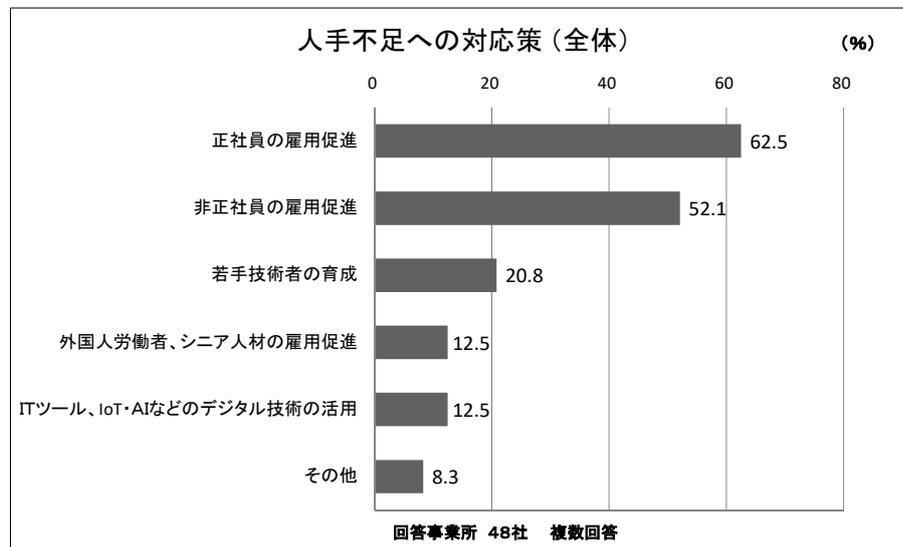
(回答事業所 220社)

今後1年間における非正社員の過不足状況の見込み(業種別 %)



③ 人手不足への対応策

- ・上記①または②で「不足」と回答した先に対して、人手不足への対応策を尋ねたところ（複数回答）、全体では「正社員の雇用促進」の割合が62.5%で最も高く、「非正社員の雇用促進」が52.1%で続いた。



※「その他」としては以下の項目が挙げられた。

- ・業務の効率化
- ・賃上げ
- ・来年度の新卒採用

以上